

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぽう

平成28年  
(2016年) 6月15日  
毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

第1979号  
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報



## 第92回定期総会を開催

### 部会提出25件、会長提出4件の議案を可決

全国市議会議長会（会長 岡下勝彦・高松市議会議長）は5月31日、東京国際フォーラムで第92回定期総会を開催した。

開会式では、岡下会長の挨拶の後、来賓の安倍晋三・内閣総理大臣、山崎正昭・参議院議長、高市早苗・総務大臣、石破茂・

まち・ひと・しごと創生担当大臣から祝辞を賜った（2面から5面に掲載）。大島理森・衆議院議長からはメッセージを頂戴した。その後、祝電を披露した。

表彰式では、表彰状の贈呈の後、被表彰者の代表から挨拶があった（11面に掲載）。

報告では、一般事務報告、会計を了承した後、各委員会からの報告を了承した（各委員会の報告は6面から8面に掲載）。

議案審議では、25件の部会提出議案を原案の通り可決し、各委員会への付託などを会長に一任した（8から9面に掲載）。

続いて、会長提出議案の①「地方創生の推進に関する決議（案）」②「地方税財源の充実

確保に関する決議（案）」③「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議（案）」④「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）」の4件を審議し、原案の通り可決した（10面から9面に掲載）。

役員改選では、部会長、理事、評議員、6委員会の委員と特別委員会の委員を選任した。その後、顧問、相談役の委嘱を行った（11面に掲載）。

閉会式では、感謝状の贈呈の後、感謝状受領者の代表から挨拶があった（12面に掲載）。続いて、会長挨拶、最後に万歳三唱を行い、盛会のうちに全日程を終了した。

定期総会終了後には、各委員会合同会議を開催し、国会対策委員会を除く各委員会と特別委員会の正副委員長を選任した（12面に掲載）。

なお、開会に先立ち、平成28年熊本地震による犠牲者に対し、出席者全員で黙とうをささげた。

# 岡下会長開会挨拶

先ほど、皆様にご挨拶をお願いしましたが、平成28年熊本地震により、熊本県や大分県を中心として甚大な被害が発生し、被災地では今なお断を許さない状況が続いている。ここに、犠牲者の方々に冥福を祈るとともに、被災者の皆様に衷心よりお見舞いを申し上げます。

本会では去る5月11日、正副会長と、熊本市の澤田議長、大分市の永松議長、長崎市の毎熊議長、建設運輸委員会の目黒委員長で、河野特命担当大臣、高市総務大臣、谷垣自民党幹事長などに対し、平成28年熊本地震に関する緊急要請を行った。九州市議会議長会において、災害義援金口座を6月末日まで開設している



3月末に成立した28年度政府予算において、地方一般財源総額は27年度を0・1兆円上回る61・7兆円が確保された。地方創生関連では、まち・ひと・しごと創生事業費27年度に引き続き、1兆円が確保され、新型交付金につ

お願い申し上げます。後ほど、熊本地震に関する決議を諮るので、よろしくお願ひ申し上げます。

住民に身近な行政サービスの主な担い手は地方自治体である。地方自治体が提供する多様なセーフティネットにより、住民の幸せや安心が確保されること、経済成長に向けた人々の新たなチャレンジや、誰もが活躍する地域社会の実現をもちろすと考える。

現在、わが国において、少子高齢化の進行に伴い人口減少が進み、地方自治体においては、地域医療や介護、子育て支援などの社会福祉施策や地方創生など、取り組むべき課題が山積している。

こうした厳しい状況の中、



後とも継続したご支援をお願い申し上げます。

先日、復旧・復興を力強く進めるための財源措置として補正予算が成立しました。補正予算で新たに創設した予備費について、本日、早速、第1弾の使用を閣議決定いた

「祝辞」内閣総理大臣 安倍晋三氏

全国市議会議長会第92回定期総会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

まず、改めて熊本地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された全ての方々に、心よりお見舞ひ申し上げます。

今回の地震に際し、各都市をはじめ全国各地の自治体から1400名を超える職員を被災地に派遣するなど、被災地の復旧・復興を力強くご支援を頂いております。自治体の垣根を越えた、こうした素晴らしい取り組みに対し、敬意を表するとともに、今後とも継続したご支援をお願い申し上げます。

先日、復旧・復興を力強く進めるための財源措置として補正予算が成立しました。補正予算で新たに創設した予備費について、本日、早速、第1弾の使用を閣議決定いた

いは、27年度補正予算で1000億円、28年度予算で1000億円が計上された。28年度は、総合戦略策定の段階を終え、まさに具体的な事業を本格的に推進する年でもある。

東日本大震災については、先般、後期5カ年の復興・創生期間の基本方針が示された

が、本会も東北部会と連携をとりながら、復興事業の実施に支障が生じないように、全力で取り組まなければならない。議会の権能強化について。

先般、第31次地方制度調査会が「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」を取りまとめ、安倍内閣

中小企業の方々が力を合わせて復興していくようにグループ補助金を設けるほか、被災した畜舎やハウスの再建を通じた農業者への支援、さらには九州全体への観光を活性化するための旅行券の創設など、1000億円超を計上しています。今後とも、この補正予算をフルに活用して、一日も早い生活の再建や、なりのわいの復興をきめ細かに後押ししてまいります。

さて、皆様ご案内のとおり、先週開催された伊勢志摩サミットでは、G7が協調して金融政策、財政政策、そして構造政策を進め、三本の矢を放つていくことを合意いたしました。アベノミクスを世界で展開してまいります。議長国

総理大臣に提出した。議会に關しては、決算不認定の場合の長の対応措置は盛り込まれたものの、議長への議会召集権の付与、地方議会議員の法的地位付けの明確化、契約の締結、財産の取得・処分等の例委任や、予算修正権の制約の見直しなどについては、具体的な方向性が示されてお

しました。中小企業の方々が力を合わせて復興していくようにグループ補助金を設けるほか、被災した畜舎やハウスの再建を通じた農業者への支援、さらには九州全体への観光を活性化するための旅行券の創設など、1000億円超を計上しています。今後とも、この補正予算をフルに活用して、一日も早い生活の再建や、なりのわいの復興をきめ細かに後押ししてまいります。

さて、皆様ご案内のとおり、先週開催された伊勢志摩サミットでは、G7が協調して金融政策、財政政策、そして構造政策を進め、三本の矢を放つていくことを合意いたしました。アベノミクスを世界で展開してまいります。議長国

ず、今後とも、これらの早期実現を図らなければならないと考えている。

この定期総会では、各部会提出議案のほか、会長提出決議(案)、役員改選などについて審議いただくので、皆様方の協力をよろしくお願ひ申し上げます(要旨)。

第2ステージに入った地方創生の推進は、その重要な政策の1つであります。ほぼ全



祝辞を述べる安倍総理

【2面から続く】

ての自治体で地方版総合戦略が策定され、これから本格的な事業展開の段階に入ります。景気が元気になって初めて、わが国の未来は開かれていく、これが私の確信であります。国として、地方の意欲的な挑戦を情報、人材、財政の3つの側面から支援し、地方創生を加速させてまいります。

地方分権改革については、昨年度は地方版ハローワークを創設し、地方が国のハローワークを活用することを可能とするなど、地方から寄せられた数多くの提案に一つ一つ丁寧に向き合い、7割を超え提案に応えることができました。しかし、改革に終わりはありません。今年度も引き続き、地方の声に徹底して耳を傾けるといふ基本姿勢で、地方の発意による分権改革を力強く推進してまいります。

アベノミクスの効果は全国各地へ着実に波及しています。就業地別の有効求人倍率は集計開始以来初めて47都道府県全てで1を上回りました。少子高齢化の問題に真正面から立ち向かい、日本を成長できる国へと変えていきます。I

OTや人工知能を駆使した第4次産業革命の実施に取り組みます。

戦後最大のGDP600兆円、希望出生率1・8、介護離職ゼロの実現により、一層強固な成長と分配の好循環の

メカニズムを構築します。「二ッポン一億総活躍プラン」において、10年先の未来を見据えたロードマップを定め、このロードマップを着実に前進させ、一億総活躍社会を実現してまいります。

〔祝辞〕参議院議長

山崎 正昭氏

全国市議会議長会第92回定期総会の開会に当たり、参議院を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

まず、先般の熊本地震により犠牲となられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、そのご遺族に対しまして衷心よりお悔やみを申し上げます。また、被災された全ての皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

被災地では昼夜を分かたず復旧作業が続けられております。極めて厳しい環境の中で奮闘しておられます自治体職員の方々をはじめ関係各位に厚く御礼を申し上げます。

さて、自然災害のみならず、社会情勢がさまざまに変化を遂げる時代にあつて、住民の日々の安寧を維持していくためには、それぞれの自治体が地域の实情に応じた多様な施策を推進していくことが求められます。地域住民を代表する議会は市政の要であり、日ごろよりそのかじ取り役を担っておられる皆様方に敬意と感謝の意を表するの次第でございます。



私自身、かつて市議会

その過程においては、地域それぞれの特性に即した課題を一つ一つ解決していくことが大切です。まさに地域の先頭に立って活躍されている議員の皆様、そのお力をいかになく発揮していただくこと

が期待されていると思います。国としても各地域の取り組みと力を合わせ、地域に住んでいる皆さん、そして子どもたちがその地域に夢や希望を託せるような、そういう地域を必ずつくり上げてまいります。

皆様とともに全力を尽くしていくことを改めてお誓い申し上げます。私のご挨拶とさせていただきます。本日はご盛会おめでとうございます。

議員、県議会議員を務めておりまして、その経験を国政に生かすよう努力してまいります。

今国会では、地域再生法改正案や地方税法改正案など、地方自治にかかわる法律が成立しております。参議院としても、引き続き関係委員会の審議や調査活動を通じて、地方自治の振興のため、全力

を尽くしてまいります所存であり

結ぶに、本日、栄えある表彰をお受けになられます皆様方に心よりお祝いを申し上げますとともに、ご列席の方々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。私の祝辞とい

お亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された全ての皆様にお見舞いを申し上げます。先ほど総理からも話がありました。全国の自治体から最大で1400名超の、そして現在でも1000名規模の応援職員の方々が被災地に派遣していただいております。被災者支援や被災地の復旧・復興に不可欠なお力添えを賜りましたことにつきまして、この場をお借りして深く御礼を申し上げます。

〔祝辞〕総務大臣

高市 早苗氏



全国市議会議長会第92回定期総会のご開催、誠に

におめでとうございます。ここに集まりの議長

の先生方には、日ごろより地方自治振興のために大変なご尽力を賜り、深く敬意を表します。

まずは、4月に発災しました熊本地震によって

5月11日に岡下会長、澤田熊本市議会議長、永松大分市議会議長には大臣室までお出まじただきまして、全国市議会議長会からの緊急要請を拝受しました。総務省としても、既に普通交付税の繰上げ交付や宝くじ財源の活用など

【3面から続く】

資金繰りの支援策を講じておりますが、今後も、特別交付税や地方債などの地方財政措置をはじめ、安倍総理の指示を踏まえ、できることは全てやるという決意を持って全力で取り組みを進めてまいります。

また、東日本大震災につきましては、昨年、今後5年間の復興財源フレームを決定いたしました。被災地の復興に

真に必要な事業の実施に支障が出るのではないように、適切に対応してまいります。また、人的支援につきましても、全国の自治体に引き続きのご協力を大臣秘書官によってお願い申し上げます。本年も応援職員の派遣をいたしておりますので、改めてご協力に感謝を申し上げます。

さて、私は、一昨年の9月3日、総務大臣に就任して以来、「つくる」ということを念頭にさまざまな施策に取り組んでまいりました。例えば、全国各地に地域資源を活用したビジネスをつくる「ローカル10,000プロジェクト」、電力自由化を契機に地産地消のエネルギー産業をつくっていく「分散型エネルギーイン

フラプロジェクト」、そして都市から地方への人の流れをつくるために「移住・交流情報ガーデン」「全国移住ナビ」、また「地域おこし協力隊」への支援強化、また新しい働き方をつくる「ふるさとテレワーク」、日本を担う産業をつくるIoTやAIへの投資などを新機軸として打ち出しています。



祝辞を述べる高市総務大臣

めております。さまざまな使い勝手のいい便利なカードになっていくことは確実ですが、ただ、そのためには、やはりマイナンバーカードを住民の皆様が一刻も早くお届けすることが必要であります。J-LIS（地方公共団体情報システム機構）から各市区町村には、もうほとんどのカードは届いて

いるかと思いますが、なかなかお忙しい時期の中で住民への交付が進んでいない状況も見受けられますので、本日総務省のマイナンバーカード交付促進支援チームより、マイナンバーカードの早期交付のためのマニュアルを公表いたします。先生方におかれましては、マイナンバーの交付促進と積極的な活用、そして適切な取り扱いなどについて引き続きご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

あわせて、情報セキュリティの強化につきまして、255億円の補助事業によって支援しておりますので、早急に対策を講じていただきますようお願いいたします。

先日の国と地方の協議の場

など、さまざまな場所で地方財政に関するご要望をいただいております。今日、私がご報告申し上げますと、先ほど岡下会長からお話をいただきました。何とか平成28年度は、この細腕一でもないので、太い腕で頑張らして、皆様方にご評価を頂ける結果になったかと存じます。一般財源の質も高めることができました。来年度以降の地方財政につきましても、昨年まとめました経済・財政

再生計画に基づいて、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額をしっかりと確保してまいります。

消防・防災についても再度申し上げます。熊本地震では、緊急消防援助隊による災害救助活動が大変高く評価されました。今後発生が危惧される大規模災害に備えまして、総務省としては、緊急消防援助隊の強化や地域防災力の充実強化などにさらに積極的に取り組んでまいります。

また、今後とも地域の事情に精通しておられる市議会議長の先生方から指導賜りながら、総務省の職員ともども全力で働いてまいります。

結びに、全国市議会議長会のみならず、ご発展とご臨席の先生方の一層のご活躍、ご健勝をお祈り申し上げます。お招きへの感謝の気持ちを込めてのご挨拶といたします。

誠にありがとうございます。

の5200万人になります。たったあと84年で、2000年たつと10分の1の1391万人になります。3000年たつと30分の1の423万人になります。暇な人がこの計算をずっとしたらしくて、西暦2900年に4000人、西暦3000年には1000人になります、やがてこの国はなくなる。今のままいけば、数字上は、そういうことに相なりま

す。国家は、領土と国民と統治機構、この3つによって成り立っております。領土を一生懸命守る、統治機構を一生懸命守る、しかし、肝心の

冒頭、被災された熊本の皆様方に心からお見舞いを申し上げます。今なお現地で困難な事態に直面され

### 「祝辞」まち・ひと・しごと創生担当大臣 石破 茂氏

この国は、これから先どうなるかといいますが、あちこちで話をしておりますが、現在、日本人は1億2700万人いるのですが、このままの出生数が続くという前提で、あと84年後、西暦2100年に日本人は半分以下

【5面へ続く】

【4面から続く】

国民がどんどん減っていくことは、国家そのものが崩壊しつつあることにほかなりません。有事は、何も外国が武力で攻めてくることだけではないのであります。国家主権が崩れつつある、これを有事と言わずして、何と云うかということだと私は思います。これを何とか止めなければなりません。しかし、地方の人口減少にはいまだ歯止めがかかっておりません。食料を生産し、エネルギーを生産し、出生率の高い、そういう地方がどんどん衰退していく。他方、東京への一極集中が止まらない。その東京は、全国47都道府県、断トツ出生率最下位ですから、このままいけば、国は、そういうことに相なるのであります。

私は、昭和32年生まれで、鳥取市で育ちました。日本国中がずっと衰退してきたかといえ、決してそうではありません。昭和40年代の半ばから50年代にかけて、地方の都市が元気だった10年間ぐらいが間違いなくありました。駅前にはぎやかで、シャッター通りなぞどこにもなく、農山



祝辞を述べる石破まち・ひと・しごと創生担当大臣

ここに雇用と所得があるからね」と、持っている力を最大限に伸ばしてこなかった農業、漁業、林業、サービス業、観光、その持っている力、地方の力をいかにして最大限に引き出すかが、現在、われわれが国家に対して果たしていかなければならない責任だと思っております。総理から挨拶がありましたように、そういう自治体をわれわれは情報面で、人材面で、財政面で最大限の支援をしてまいります。

私は、この間の日曜日、岩手県に行っていました。市で言えば、花巻、盛岡、滝沢とお邪魔をいたしました。滝沢のことは滝沢でない、盛岡のことは盛岡でない、花巻のことは花巻でない、分からないのです。永田町霞が関でそれが分かると思っは間違いであります。それぞれの地域でこれをやりたい」ということを出していただき、それを人材面、財政面、情報面で最大限支援する。そういう地方と国とのあり方をつくっていかねばなりません。日本国中が同じように栄え、同

じように衰退するということをや何としても止めたいと思っております。

東京一極集中の正体は、18歳で高等学校を出て、その多くの子どもたちが東京へ来るからです。そして、22歳で大学を出て、その多くが東京に留まるとともに、東京以外の地方で学んだ人がまた東京で就職する。18歳と22歳で東京への集中が起こるのであります。これをどう止めるかが具体的な課題であります。出生率にしても、17・18の自治

体で、一番高い出生率のところと一番低いところは3倍違います。密接に関係します平均初婚年齢、一番若いところと、そうでない一番遅く結婚されるところが13歳違います。そういうデータは全て市当局あるいは市議会事務局にお送りをしてあります。経験と勘

と思ひ込みで政策をつくってはならないのであって、数字に基づいた、そういう政策を展開していただき、私どもは最大限それを支援してまいります。先般、慶應義塾大学先

端生命科学研究所がある山形県鶴岡市へ行って、そこでやっていたことは、学問は地方こそ先端のものができるということでありました。そういうことだと思ひます。新潟の農業特区もぜひご覧いただきたい。

今、地方が、自治体が頑張ることによって、何としてもこの自由で平和で豊かな日本国を次の時代につなげたい。議長各位のご協力を心からお願いして、ご挨拶を終わります。

大島理森・衆議院議長からはメッセージ

全国市議会議長会第92回定期総会の開催にあたり、衆議院を代表し一言ご挨拶を申し上げます。

我が国は現在、人口減少と高齢化社会の到来という、地方自治体の運営や財政基盤に影響を与える重大な問題に直面しております。

こうした中、日々の生活に直結する福祉や医療、教育、環境など、多様化、複雑化する多くの課題に対処し、地域の活力を維持していくことは、容易なことではなく、ご苦労も多いこと存じます。市議会議長の皆さま方におかれましては、日頃より、地域住民の代表

として、住民生活の向上のためご尽力いただいておりますことに、改めて敬意を表します。

昨年、我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、日本の未来を切り開く新たな国づくりを行うとして、「一億総活躍社会」を指す政府を挙げた取り組みが開始されました。国会においても、女性活躍推進法案

や子ども・子育て支援法改正案、地域再生法改正案を成立させるなど、法整備をはじめとする取り組みを進めております。

我が国全体が成長し、発展する

ためには、それぞれの地域の活性化が欠かせません。地方分権の進展により、地方行政の自由度、裁量度が増すほどに、政策立案や行政執行の監視を担う地方議会の役割や責務はますます拡大してまいります。衆議院といたしましても

地方自治体がそれぞれの持ち味を生かした魅力ある地域づくりを行うことができる体制の整備や充実に向けて、引き続き取り組んでまいります。

結びに、地方議会の先生方、関係者の皆さま方には、地方自治の健全な発展と、よりよい地域社会実現のため、一層のご活躍をいただきますようお願い申し上げます。

挨拶いたします。

# 各委員会活動報告(要旨)

地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸、国会対策の6委員会、国と地方の協議の場等に関する特別委員会の各委員長が、1年間の要望結果を報告した。その要旨について、6面から8面にかけて掲載する。

## 地方行政委員会

委員長

宮西 健吉・小松市議長

地方分権改革の推進について。2年目となった提案募集方式では、地方から多くの積極的な提案がなされた。有識者会議などの検討を経て、27年12月に決定された政府の対応方針では、7割超の提案が実現できるとされ、これを踏まえた第6次地方分権一括法案が去る5月13日に成立した。

地方議会の権能強化について。総理大臣の諮問機関であ



宮西地行委員長

る第31次地方制度調査会では、地方議会制度を含む審議項目

## 地方財政委員会

委員長

内田 隆・菊川市議長

税制改正について。償却資産に係る固定資産税では、一定の機械・装置の取得を対象に、時限的に課税標準の特例措置が設けられたが、制度自体は堅持された。車体課税については、消費税率10%時に自動車税、軽自動車税にそれぞれ環境性能割が創設され、28年度税制改正において、具体的な制度設計が講じられた。

地方法人課税の偏在是正について。消費税率10%段階において、法人住民税法人税割の



内田地財委員長

一部を交付税原資化し、地域間における税源の偏在性の是正、財政力格差の縮小を図るとされている。ゴルフ場利用税については、現行制度が堅持された。

地方財政対策について。28年度地方財政計画では、一般財源総額が27年度を1000億円上回る61・7兆円とされ、地方税が増収となる中、地方交付税総額は、27年度と同程度の16・7兆円が確保された。歳出では、重点課題対応分として、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革などへの取り組みに必要な経費が新たに計上されている。

地方創生について。まち・ひと・しごと創生事業費が引き続き、1兆円確保された。また、地方創生を後押しするため、27年度補正予算に地方創生加速化交付金、28年度予

算には地方創生推進交付金がそれぞれ1000億円計上されている。

28年度予算などに所要額が確保された。

全委員会の共通要望の「東日本大震災からの復旧・復興」に関しても、所要額が確保されている。

## 社会文教委員会

委員長

尾山 信義・山陽小野田市議長

地域医療施策について。地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みとして、28年度も引き続き、地域医療介護総合確保基金により、各種基盤整備や医療従事者の確保養成などに対する支援が行われる。介護分野については、施設等の整備や人材の確保などが推進され、安定的な介護サービスの実施に取り組みされる。医療保険制度について。国民健康保険に対する制度改正が行われ、30年度から都道府

県が市町村とともに保険者となるなど、財政基盤が強化されるが、両者の適切な役割分担のもとに、制度の安定的な運営が可能となるよう、引き



尾山社文委員長



【7面へ続く】



吉田産経委員長

### 産業経済委員会

委員長

## 吉田 益美・宗像市議長

28年度農林水産予算について。27年10月のTPP大筋合意を踏まえ、27年度補正において措置されたTPP関連政策大綱に基づく体質強化策に加え、輸出促進策や農業経営の高度化支援など、「攻めの

農林水産業」に向けた施策が推進される。農業農村整備事業関係予算では、土地改良事業の充実を図り、防災・減災事業を推進するとされている。なお、TPP協定は、国民生活や経済活動の幅広い分野に、大きな影響を及ぼすことが懸念されるため、農林水産業をはじめ地域を支える各産業が、将来にわたり持続的に発展するよう、それぞれの地域の特性に応じ、再生・強化に向けた施策の実施について引き続き、国に対し強く求め

ていく必要がある。その上で、農林水産業の振興については、経営支援策等の拡充強化、6次産業化の推進、野生生物による被害防止対策の強化、治山事業等の推進、漁業資源の維持など、引き続き強く求めていく必要がある。中小企業対策について。27年度補正予算において、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金が計上され、中小企業の革新的な新商品・サ

ービス開発、生産性向上のための設備導入に対し支援が講じられるとともに、28年度予算の中小企業対策費において、中小企業の生産性向上・地域の付加価値想像力の強化に向けた取り組みが進められる。エネルギー対策特別会計について。福島復興の加速に向けて全力が傾注されるとともに、長期エネルギー需給見通しの実現などが進められる。



向後国対委員長

委員長

## 国会対策委員会

## 向後 保雄・千葉市議長

27年11月26日に、菅義偉・内閣官房長官、宮沢洋一・自由民主党税制調査会長、高木毅・復興大臣をはじめとする

【8面へ続く】



【6面から続く】  
続きを要望する必要がある。少子化対策について。子ども・子育て支援新制度が実施されるほか、待機児童解消に向け、29年度末までの保育拡大量が50万人に拡大され、小規模保育事業所の整備に要する費用の一部が新たに補助されるとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備に取り

組まれる。文教施策について。教育予算の拡充をはじめ施策の充実強化について求めたが、文部科学関係予算については、27年度並みの予算が計上された。教職員定数の改善については、少子化の中にあっても増加する教育課題に的確に対応するため、加配定数の拡大を図られた。

### 建設運輸委員会

委員長

## 日黒章三郎・会津若松市議長

28年度政府予算編成において、事業費総額の大幅増が見込めない苦しい国家財政状況の中、頻発する災害を踏まえた防災・減災対策やインフラの老朽化対策に重点が置かれ、公共事業関連経費は前年度比26億円増の5兆9737億円と、4年連続の増額確保となった。

東日本大震災に関しては、復興・創生期間における復興の新たなステージに応じた切

れ目のない被災者支援や、原子力災害からの福島再生を加速する施策などが講じられる。自然災害対策では、激甚化する自然災害、切迫する巨大地震に対応するため、国土交通省予算などにより、防災・減災対策が推進される。熊本地震に関しては、去る5月17日、被災者の住宅確保や中小企業対策など、きめ細かな支援策が盛り込まれた28

度補正予算が成立したところ。各種交通基盤整備では、効果の高い事業への重点投資を通じ、成長を支える基盤の整備が推進される。観光立国の推進では、関連予算の大幅な増額により、外国人観光客の受け入れ環境整備などが強力に推進される。



日黒建運委員長

備を着実に推進するとされ、都市基盤整備の推進では、人口減少などを見据えた地域公共交通ネットワークの再構築のほか、加速化するインフラの老朽化に対する既存施設の有効活用や、整備・維持管理・更新への事業の重点化などが推進される。



阿部国地方協議の場等特別委員長

# 阿部 善博・相模原市議長

委員長

## 国と地方の協議の場等に関する特別委員会

27年11月の委員会で、「平成28年度政府予算編成を議題とする国と地方の協議の場」への本会の対応として、地方税・地方交付税などの一般財源総額の充実確保、地方創生のさらなる推進、償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税の現行制度堅持、車体課税に関する28年度税制改正、東日本大震災からの復旧・復興などを強く求めるとした。

また、「第31次地方制度調査会答申素案についての地方六団体ヒアリング」への本会の対応として、行政サービスの持続可能な提供のための地方行政体制、議会選出監査委員の適切な役割分担によるガバナンスのあり方について協議した。

それらの対応方針を踏まえ、「平成27年度第3回国と地方の協議の場」や「第31次地方制度調査会第27回専門小委員会」のほか、さまざまな要望活動において、岡下会長をはじめ役員の皆様方に尽力いただいた。

委員長からの報告のとおり。今後とも、安定的な地方財源の確保はもとより、地方創生、地方議会のあり方について、国と地方の協議の場などを通じた真摯な議論が必要であり、引き続き、適時適切に対応したい。



澤田熊本市議長

【7面から続く】  
政府・与党の要職者に対し、地方一般財源総額の確保や地方創生の推進、東日本大震災からの復旧・復興などについて要望活動を行った。  
この結果、28年度地方財政計画において、地方一般財源総額が対前年度1000億円増の61・7兆円が確保され、景気回復により地方税が増収となる中、地方交付税総額は、27年度とほぼ同程度の16・7兆円が確保された。  
28年度税制改正について、償却資産に係る固定資産税の

一部に特例措置が講じられたが、制度自体は堅持され、ゴルフ場利用税も堅持された。車体課税については、消費税率10%時に、自動車税、軽自動車税にそれぞれ環境性能割が創設され、28年度税制改正において、具体的な制度設計が講じられた。  
地方創生の推進について、まち・ひと・しごと創生事業費1兆円が確保され、地方創生加速化交付金1000億円、地方創生推進交付金1000億円が計上された。

### 部会提出25件 会長提出4件

## の議案を審議



議案説明者 (震災・災害関連：議案第1号～第3号)



議案説明者 (地方行政財政関連：議案第4号～第6号)



議案説明者 (厚生・文教関連：議案第7号～第13号)



議案説明者 (経済・産業関連：議案第14号～第17号)



議案説明者 (建設・運輸関連：議案第18号～第25号)

議案審議では、部会提出議案について、25件を①震災・災害②地方行政財政③厚生・文教④経済・産業⑤建設・運輸の5つに区分し、それぞれについて、一括上程・審議し、原案の通り可決(9面に掲載)。

各委員会への付託などを会長に一任した。  
続いて、会長提出議案4件  
①「地方創生の推進に関する決議(案)」  
②「地方税財源の充実

確保に関する決議(案)」③「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議(案)」  
④「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)」について、1件ずつ審議し、原案の通り可決した(10面から9面に掲載)。決議については、要望書として各市に配布することとし、地元

選出国会議員に対して要望活動を行うよう要請した。  
なお、会長提出議案の③「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議」を可決した後、被災市の議会を代表し、澤田昌作・熊本市議会議長から、決議の決定について、お礼があった。また、全国の市議会からの人的応援、物資、義援金などの支援に對して感謝の言葉を述べた。



【10面から続く】

会長提出議案第4号

東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)

東日本大震災の発生から5年以上が経過した。被災自治体においては、迅速な復旧・復興に向けて懸命の努力が行われているものの、被災者の生活再建、地域産業の再生や公共施設の復旧等に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による汚染問題への対応など、解決すべき困難な課題が数多く山積している。

国においては、種々の支援策の実施により被災地の復旧・復興に尽力されているところであるが、復興の進捗が遅れが生じないよう、被災地の要望をより一層丁寧にくみ取り、被災地の立場と視点に立った迅速かつ柔軟な対応を講じていくことが重要である。よって、国においては、全ての国民が念願する被災地全体の復旧・復興の実現に向け、国の総力を結集することにより、下記の事項を中心に、更に万全の措置を講じるよう強く要望する。

記

1 東日本大震災からの早期復旧・復興について

- (1) 復旧・復興事業予算の総額を確保するとともに、被災地の実情に応じた復興交付金の柔軟な運用を可能とするなど、継続的な支援措置等を講じること。
また、平成28年度より生じることとなる一部の復興事業に対する地方負担額を、引き続き最小限にとどめるよう配慮すること。
(2) 被災者の生活再建や生活基盤回復に向けて、抜本的な雇用対策、被災者生活再建支援制度や被災市街地復興土地区画整理事業の拡充など支援策の充実強化を図ること。
(3) 震災を受けた地域の観光交流施設等の復旧、被災地における水産業及び関連産業の復興、被災農地の復旧、地元企業や商店街の早期復旧等、地域産業の復旧・復興に対する支援措置の充実強化等を図ること。
(4) 公共施設等の復旧・復興に向け、各種災害復旧補助制度に係る補助率の大幅な嵩上げや対象経費の拡大を図るとともに、今後の防災力強化を見据えた原形復旧以上の整備等に係る対象経費の拡大等を積極的に行うこと。
(5) 被災自治体における生活保護、介護、医療について、被災地の実情に応じた十分な支援措置を講じることにより、被災者に対する社会保障の充実強化を図ること。
(6) 災害救急医療の増加経費対策や必要な医師の確保、災害拠点病院整備等、被災地域の医療機関に対し、万全の支援措置を講じること。
(7) 地盤沈下によりその利用に支障が生じている地域に係る土地について、被災自治体が行う嵩上げ工事や土地区画整理事業及び上下水道の再整備等に対し、全面的に財政支援措置を講じること。

2 原子力発電所事故災害への対応について

- (1) 原子力発電所事故災害への対応における課題解決に向け、必要な財源を十分に確保するとともに、その財政措置については弾力的な運用を可能とすること。
(2) 福島県の産業振興をさらに確実なものとするため、人材雇用対策や風評被害対策への取組を強化・継続するとともに、農産物に対する放射性物質対策や生産者への支援等の拡充を図ること。
(3) 被災自治体除染実施計画を確実に推進するため、除染対策事業交付金の財源を十分に確保するとともに、除染作業の更なる加速化を図るための万全の措置を講じること。
(4) 一時保管されている除染土壌を早急に搬出できるよう、中間貯蔵施設の整備を強力に推進するとともに、仮置場等の確保について国有地の提供や財政措置を講じるなど、国が主体的かつ積極的に取り組むこと。
(5) 福島県内原子力発電所全基廃炉に向けた取組について、これまでの国及び東京電力株式会社に対する要望等を再認識し、確実な安全対策を講じたうえで、万全な作業に取り組むこと。
(6) 健康異常が早期発見できる徹底した健康管理体制の構築を図るとともに、被災者の健康不安の解消について、万全の措置を講じること。加えて、医師や看護師の確保のための特別な措置を早急に講じるなど、健康管理体制の整備に更に積極的に取り組むこと。
(7) 被災地域の復興・再生のために極めて重要な鉄道や道路交通網等のインフラ整備について、整備促進を図るなど、必要な措置を講じること。
(8) 原子力発電所事故の発生に伴う損害について、風評被害も含め、適切で迅速な賠償が行われるよう、国の責任において万全の対策を講じること。
(9) 避難指示区域等への支援について、避難者の帰還に向けた

生活の再建や心のケア等に必要な支援を行うとともに、地域の復興・再生に向けた取組に対し十分な支援を行うこと。

以上決議する。

平成28年5月31日

全国市議会議長会

第92回定期総会提出議案(上程順)

部会提出議案

Table with 4 columns: 上程順序及び区分, 議案番号, 件名, 提出部会. It lists 25 proposals across various committees like Disaster Relief, Local Finance, Welfare, Education, Economy, Construction, and Transportation.

## 会長提出議案第1号

## 地方創生の推進に関する決議(案)

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持していくためには、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくことが極めて重要である。

今年度、地方創生は、「戦略策定」から「事業推進」の段階へと移行する。現在、国と地方は一致協力して地方創生に向けた取組を進めており、地方議会としてもそれぞれの地域において執行機関と連携し、施策の展開に取り組んでいるところである。

地方創生こそが一億総活躍社会実現のためのメインエンジンであり、地方創生の大きな流れを緩めてはならない。

よって、国においては、地方創生の更なる推進に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

## 記

- 「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう1兆円を上回る額を安定的に確保すること。
- 「地方創生推進交付金」については、交付金の趣旨に沿った事業を行う場合、地方団体ごとの申請事業数や対象経費の制約などを大胆に排除するなど使い勝手のよいものとする。また、地方創生関連補助金等についても、新たな発想や創意工夫を活かせるよう要件の緩和など弾力的な取扱いを行うこと。
- 地方が、自主的・主体的に地方創生に取り組めるよう提案募集方式による地方からの提案の実現をはじめ地方分権改革を一層促進するとともに、地方議会が地域の実情に応じてその役割を適切に発揮できるよう議会の権能強化に努めること。

以上決議する。

平成28年5月31日

全国市議会議長会

## 会長提出議案第2号

## 地方税財源の充実確保に関する決議(案)

地方財政は、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、平成28年度において5兆6千億円の財源不足が生じている。

このような中、基礎自治体である市が、住民生活に直結した様々な行政サービスを今後も安定的に行うためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が極めて重要である。

よって、国においては、平成29年度税制改正・地方財政対策に当たり、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

## 記

- 平成29年度地方財政対策について
  - 社会保障関係費の増大や地域の防災・安全対策、地域経済の振興など地域の活性化対策に的確に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額を充実確保すること。
  - 地方創生の推進、人口減少対策、地域経済・雇用対策等への取組を確かなものとするためにも、必要な歳出を別枠で地方財政計画に計上するなど、地域の実情を踏まえた措置を引き続き講じること。
  - 地方交付税については、引き続き、財源保障機能と財政調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すること。また、地方の財源不足の補てんについては、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。
- 平成29年度税制改正について
  - 地方財政の財源が大幅に不足している現状に鑑み、今後とも地方税制の拡充強化に努めること。
 

その際、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
  - 償却資産に係る固定資産税は、市町村財政を支える基幹税であることから、現行制度を堅持すること。
 

なお、平成28年度税制改正において創設された時限的な特例措置については、期間の延長は行わないこと。
  - 車体課税の見直しについて、自動車の保有に係る税負担の軽減に関して検討を行う際には、地方財政に影響を及ぼすことのないよう代替財源の確保など必要な措置を講じること。
  - ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在市町村の財政需要に対応した貴重な税財源となっていることから、現行制度を堅持すること。
  - 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割及び財政負担を十分踏まえ、その役割等に応じた地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上決議する。

平成28年5月31日

全国市議会議長会

## 会長提出議案第3号

## 平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議(案)

平成28年熊本地震により、熊本県や大分県を中心として甚大な被害が発生し、被災地では、今なお断崖を許さない状況が続いている。

一連の地震活動により、多数の尊い人命が奪われ、家屋や建築物の損壊被害が発生しているほか、道路や鉄道などの各種交通網にも多大な被害が及び、多くの住民が避難生活を余儀なくされている。

現在、被災地では、関係各方面による懸命の救援活動と復旧活動が続けられているところであるが、復旧をより迅速に進めるためにも国による一層の行財政支援が不可欠な状況にある。

よって、国においては、被災者救援及び復旧対策をより一層押し進めるため、下記の事項を中心に、更に万全の措置を講じるよう強く要望する。

## 記

- 被災者救援の強化
 

食料品、飲料水などの生活必需品について、被災者に十分な量が安定的かつ継続的に供給されるよう、引き続き必要な措置を講じること。

また、被災者の健康を維持するため、福祉的サポート、健康支援、メンタルケアなど必要な支援を行うこと。
- 生活再建の支援
 

被災者に対しては、早急に仮設住宅の建設をはじめとする住宅確保を行うとともに、生活再建のための資金手当て等の支援を強化すること。

また、事業継続が困難となった農林水産業者、中小企業者に対し、事業継続や経営再建のため金融、税制上の優遇措置を講じること。
- 公共施設等の早期復旧
 

ライフラインや交通機関の全面的な早期復旧に向けた最大限の支援を行うこと。

また、大きな被害を受けた道路、橋梁、市庁舎、空港などの公共施設、医療関連施設及び文教施設などの早期復旧を図るため、最大限の支援を行うこと。

さらに、梅雨や台風等による洪水やかけ崩れ等の二次災害を防止するため、河川堤防の強化や治山対策を早急を実施するとともに、地方自治体が行う同様な対策に対し特段の措置を講じること。
- 災害廃棄物の処理支援等
 

ごみ処理施設や尿処理施設の早期復旧のため、特段の財政措置を講じること。
- 観光産業復興に向けた支援
 

九州内の旅館、ホテル及び観光施設では、宿泊予約等のキャンセルが相次いでいることから、経営難に陥ることのないよう特段の金融措置を講じること。

また、風評被害対策として、国内外に向け正確な情報を発信するとともに、誘客のための観光キャンペーン等を積極的に支援すること。
- 文化財の早期復興に向けた支援
 

熊本城の石垣・文化財建造物等の国指定重要文化財の復元・修復については、国直轄事業として行うこと。

また、震災により損壊した熊本・大分の指定文化財等の修復については、財政措置や専門家の派遣など全面的な支援を行うこと。
- 国による十分な財政支援措置
 

被災復旧に万全を尽くすとともに、災害復旧・復興、災害援助活動などに伴う経費については、十分な財政支援措置を講じること。

以上決議する。

平成28年5月31日

全国市議会議長会

【9面へ続く】

# 正副議長と議員1604名を表彰

## 特別表彰 正副議長8年以上・議員30年以上を掲載

表彰式では、まず、正副議長表彰を行い、特別表彰と一般表彰を代表して、牛嶋利三・みやま市議会議長が受領した。次に、議員表彰を行い、特別表彰と一般表彰を代表して、浅本正孝・下松市議会議長が受領した。

### 正副議長8年以上

正副議長8年以上、議員30年以上の被表彰者を掲載する。

### 正副議長12年以上

▽牛嶋利三(みやま)▽中島正之(小城)

### 議員45年以上

▽山本留義(むつ)▽佐藤雄(平川)▽佐藤満(相馬)▽板垣一徳(村上)▽伊藤泰雄(伊那)▽桑原敏幸(岩国)▽秋山哲朗(美祢)

### 議員30年以上

▽野月忠見(千和)▽橋本祐幸(板橋)▽野本信正(千葉)▽久野浩平(名古屋)▽小林博次(四日市)▽大石忠昭(豊後高田)

### 議員40年以上

▽葛西収三(五所川原)▽戸沢弘征(あきる野)▽永井誠(志木)▽小野泰(山陽小野田)▽谷口攝久(武雄)

### 議員35年以上

▽志村博司(荒川)▽関口和雄(練馬)▽大田正孝(横浜)▽高橋文雄(秦野)▽武藤文夫(飯能)▽橋本登(千葉)▽林則夫(可児)▽山下慶喜(茨木)▽牧野芳治(箕面)▽松本雪美(泉南)▽奥野泰久(笠岡)▽栗尾順三(同)▽浅田良治(宇和島)▽片山尹(北九州)



正副議長表彰で代表受領する牛嶋議長



議員表彰で代表受領する浅本議長

▽細見正美(千歳)▽吉江外代夫(加賀)▽谷沢和夫(町田)▽長友義樹(相模原)▽金子和雄(つくば)▽久保谷孝夫(同)▽丸山わか子(八街)▽柴田安彦(蒲郡)▽中野広也(柏原)▽藤井俊一(長岡京)▽平野昌司(神戸)▽清水勝(大田)▽土井哲男(広島)▽児玉光禎(同)▽浅本正孝(下松)▽中本和行(光)▽田坂信一(松山)▽山脇義人(土佐)▽大塚基生(天草)▽河野数則(別府)▽黒木正善(西都)▽又吉謙一(浦添)

## 役員改選を実施

役員改選では、部会長(9名)、理事(51名)、評議員(155名)、各委員会委員(119名)地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸各22名、国会対策(9名)を各部会の推薦の通り決定した。また、国と地方の協議の場等特別委員会の委員(24名)について、同特別委員会設置要綱に基づき、委嘱した。続いて、申し合わせに基づき、顧問(2名)を委嘱した後、相談役(25名)前会長・元会長5名、指定都市議長20名)を委嘱した。

部会長、顧問、相談役(前会長・元会長のみ)は次の通り。

### 【部会長】9名

▽横田久俊(小樽市)▽根本茂(いわき市)▽犬飼信雄(松本市)▽関口孫一郎(栃木市)▽杉山利夫(岐阜市)▽中谷尚敬(生駒市)▽山本勝太郎(松江市)▽丹生谷利和(松山市)▽永松弘基(大分市)

### 【顧問】2名

▽二之湯智(元会長、参議院議員)▽小泉昭男(同)【相談役】(前会長・元会長5名のみ掲載)▽佐藤祐文(前会長、横浜市)▽関谷博(元会長、下関市)▽五本幸正(同、富山市)▽藤田博之(同、広島市)▽片山尹(同、北九州市)



犬飼信雄・部会長(松本市)



根本茂・部会長(いわき市)



横田久俊・部会長(再任)(小樽市)



中谷尚敬・部会長(生駒市)



杉山利夫・部会長(岐阜市)



関口孫一郎・部会長(栃木市)



永松弘基・部会長(大分市)



丹生谷利和・部会長(松山市)



山本勝太郎・部会長(松江市)



新しく選任された正副委員長 (写真上・下)

定期総会終了後、東京国際フォーラムで各委員会合同会議を開催した。

各委員会の正副委員長は、5月19日(土)の2日間、静岡県静岡市のグランシップ(静岡県コンベンションアーツセンター)で開催された。...

- 【地方行政】▽委員長 市村文男(小美玉市)▽副委員長 吉村俊幸(伊達市)...

各委員会合同会議を開催

正副委員長を選任



挨拶する村田前副会長

閉会式では、前役員に対し、感謝状贈呈を行った。感謝状受領者481名のうち、まず、前副会長・前監事...

感謝状贈呈で481名が受領

栗田静岡市議長がフォーラムを案内

各委員会報告の後、「第11回全国市議会議長会研究フォーラムin静岡」について、栗田裕之・静岡市議長から開催の案内と参加のお願いがあった。



開催案内する栗田議長

ベンシヨンアーツセンター)で開催。基調講演、パネルディスカッション、課題討議などを行う(開催案内は下掲)。

第11回研究フォーラムの開催案内を送付

本会は第11回研究フォーラムを10月19日・20日の2日間、静岡県静岡市のグランシップ(静岡県コンベンションアーツセンター)で開催します。

議長の名をパネリストとして議論を行います。2日目の課題討議では、「監視権を如何に行使すべきか」...

【参加申込期間】

議長を含めた全ての対象者(6月13日)9時30分~6月24日(金)17時30分。申込者は、申込時に「議長優先」を選択した場合、優先参加(抽選対象外)。

Poster for the 11th National Association of Chairpersons of City Councils Research Forum. It features a blue background with a mountain and a person, and includes details about the date (October 19-20, 2016) and location (Grand Shippu Convention Hall).